

かつしか 区議会だより

主な内容 2・3面…代表質問 3・4面…一般質問 5～7面…予算特集 8面…可決された議案ほか

第1回定例会

2月	21日	本会議（議案の付託等） 予算審査特別委員会
	22・24日	常任委員会
	27日	議会運営委員会
	28日 29日	本会議（代表質問・一般質問、議案の議決等）
3月	2～8・12日	予算審査特別委員会
	13～16日	常任委員会
	21～23日	特別委員会
	27日	議会運営委員会
	28日	本会議（議案の付託、議決等） 常任委員会 議会運営委員会

NO.210 平成24年（2012年） 4月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX 5698-1543



小菅西公園

平成24年度予算が成立

オリンピック・パラリンピック競技大会 東京招致に関する決議を可決

今回の定例会では、区長の所信表明を受け、5会派からの代表質問と、10名の議員から一般質問が行われました。また、平成24年度葛飾区一般会計予算をはじめとする区

可決された決議・意見書（要旨）

今回の定例会では次の決議1件、意見書8件を可決し、関係機関に送付しました。（件名の下の☞は意見の分かれた決議・意見書です。各会派の賛否は8面に掲載）

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議分

我が国は東日本大震災と原発事故からの復興と収束に向け歩み出している。一方、オリンピック・パラリンピックは、復興に向け歩む人々にも大きな力となり、復興を遂げた姿を全世界の人々に示し、世界中から寄せられた支援に対する感謝の気持ちを表す最も効果的なものとなる。現在、東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会は都知事、総理大臣のほか被災地の岩手・宮城・福島県の3知事が加わり、オールジャパン態勢で挑む状況になっている。パラリンピックの開催は、障害者が暮らしやすい社会、誰もが相互に人格と個性を尊重しあう共生社会の実現を促進する。国においては、スポーツ基本法が成立する中、スポーツに関する施策の推進がさらに求められる。また、東京においては、スポーツ祭東京二〇一三に向けての取組みが進んでいる。こうした機を捉えて国際大会を東京に招致することはまさに時宜にかなっている。よって、二〇二〇年開催のオリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致を強く求めるものである。

都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書

政府に対し、都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定が図られるよう、次の事項について強く求める。①都市再生機構賃貸住宅は、今後とも政府が直接関与する公共住宅として継続すること②これまでの国会附帯決議等を踏まえて居住者の居住の安定策を推進すること③近隣住民を含めた防災体制と防災倉庫等の設置などを推進すること

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書分

政府に対し、基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を図るため、次の事項を速やかに実施するよう強く求める。①必要な財源措置を確保に行ない、臨時的経費の財源措置も検討すること②必要な事項について地方側に必要な情報提供を行うこと③地域の実情に応じた効率的な権限移譲が行われるようにすること④「義務付け・枠付け」の見直しを行うとともに、今後の見直しに当たっては地方と十分に協議すること

若者雇用を促すミスマッチ解消を求める意見書

政府に対し、若者の雇用を促すミスマッチ解消のため、次の項目を迅速かつ適切に講じるよう強く求める。①中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること②「有期実習型訓練」を実施する中小企業への助成金制度を拡充すること③学生と中小企業の接点を強化すること④中小企業への定着支援の充実を図ること

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

国会及び政府に対し、現在、対象が母子家庭に限られている諸制度を父子家庭も対象とするよう改善を行うとともに、次の項目を速やかに実施するよう強く求める。①遺族基礎年金を死別父子家庭の父や、父と子が暮らす子にも支給されるよう改正すること②母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象については父子世帯への拡大も検討すること

年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書分

「税と社会保障の一体改革」は、消費税増税案と年金制度改革案が一体で議論されるべきであり、年金制度改革案の全体像が明らかにならないままでは、国民は消費税増税に納得しない。政府に対し、年金制度改革の全体像を明らかにするよう強く求める。

戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書分

政府に対し、早急に農業・農村の衰退をくい止め、農業政策の立て直しを図るため、次の事項について実現を図るよう強く求める。①「農業者戸別所得補償」は名称変更を含め、国民の理解が得られる制度とすること②農業農村整備事業及び強い農業づくり交付金などに十分な予算を復活すること③目指すべき政策目標を明確にし、計画的に実現できる予算編成・執行をすること

東京電力に電気料金値上げの再考と十分な説明を行わせることを求める意見書

長引く経済停滞のもと、中小企業経営は苦境に立たされ、国民生活は大変な状況にある。電気料金の値上げが強行されれば、さらなる国民生活への打撃になるため、国会及び政府に対し、東京電力に電気料金値上げの再考と十分な説明を行わせることを強く求める。

中学校の武道必修化における柔道指導の安全対策の徹底を求める意見書

政府及び東京都に対し、子どもたちに武道における柔道の礼節を学び、親しみ、楽しめる環境を与えるためにも、指導者への医学的知識の普及や安全指導及び事故防止対策などの体制整備を行うよう、次の項目の実施を強く求める。①指導者の確保と育成のため充実した研修などの対策を検討すること②危険性に十分配慮した上で、授業のカリキュラムの検討を行うこと③事故発生後の対応方法を確立させること④事故後のきめ細かな対策を充実すること⑤各地域の柔道会などと連携し、協力するよう要請すること

政治家の寄附は、禁止されています。また、暑中見舞等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。